

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」
～山形県長井市の取組～

山形県長井市について

■ 基本データ

○人口規模・構成：**26,543人**（令和2年国勢調査より）

○世帯数：9,486世帯（令和2年国勢調査より）

○事業所数

商業 商店数337、従業者数2,064人、商品販売額486億円／年

工業 事業所数102、従業者数3,312人、製造品出荷額500億円／年

農家数 1,005戸、農家の経営耕地面積2,950ha、農業就業人口1,213人

※最新の経済センサス、工業統計調査、農林業センサスより抜粋

○高齢化率

近年急速に高齢化率が高まっており、社人研の人口推計によれば当市の高齢化率は2030年には40.2%になると予測されている。
（全国平均の予測30.8%よりも高い）

○人口の分布：

長井市は商業施設や行政機関が集中する中央地区を5つの地区が取り囲むように存在しており、人口は中央地区が約13,000人、それ以外の5地区に約13,000人が生活している。年々人口は減少しているが世帯数は増えており、核家族化が進んでいる。

令和2年国勢調査結果より

○年齢別人口

年少人口 2,903人 10.9% ／ 生産年齢人口 14,170人 53.4% ／ 老年人口 9,470人 35.7% ※少子高齢化が進行中

○産業別就業者 ※昔から製造業が多い

製造業 3,727人 27.3% ／ 医療・福祉 2,001人 14.6% ／ 卸売業・小売業 1,585人 11.6% ／ 建設業 1,272人 9.3%

○夜間人口・昼間人口

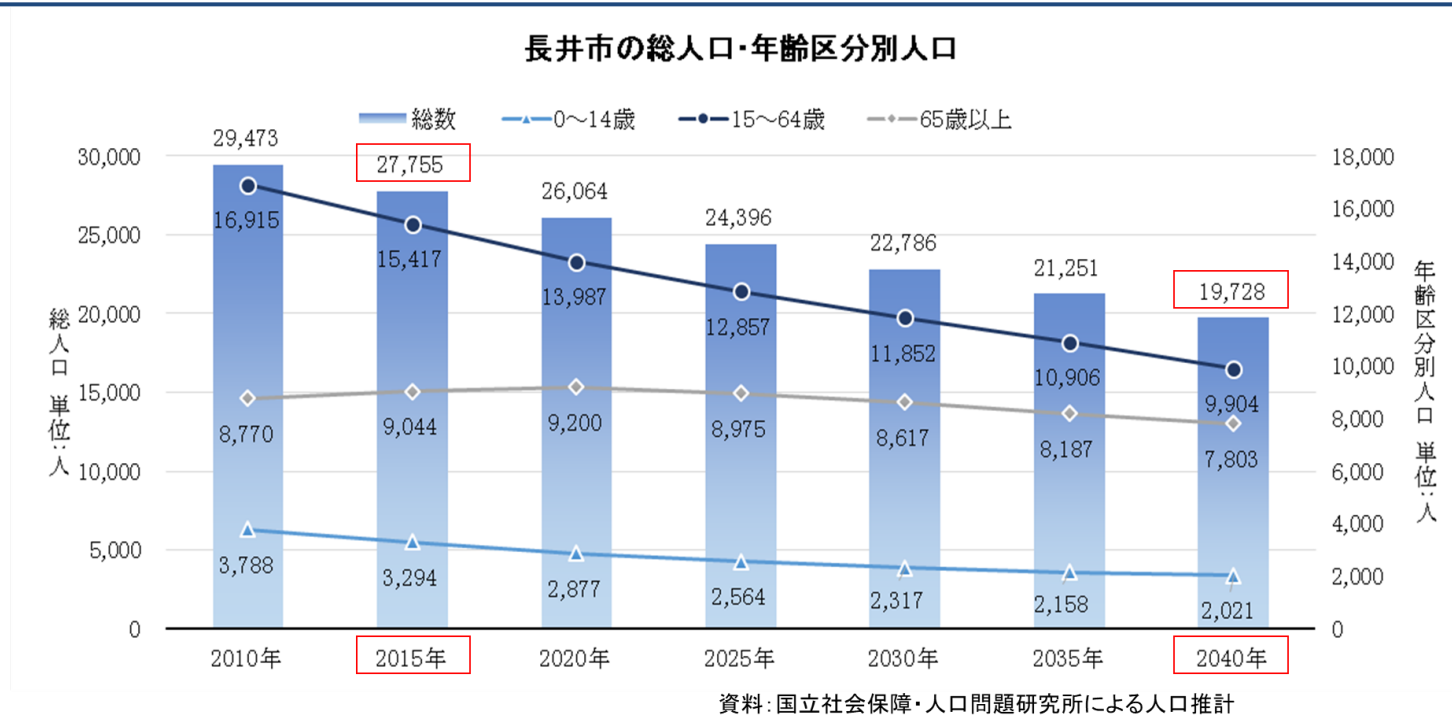
夜間人口（常住人口）26,543人 ／ 昼間人口 27,104人 ※561人の流入超過

西置賜地区の中心都市のため

○その他

他に傾向として男女ともに、大学進学や就職の時期にあたる20～24歳の人口が極端に落ち込む傾向にあり、これらの層が市外に流出していることがうかがえる。

(参考) 山形県長井市の人口データ



◆長井市6地区総人口の推移(推計)

単位：人

項 目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
中央地区	13,532	12,863	12,175	11,460	10,749	10,066	9,405
致芳地区	3,882	3,651	3,424	3,201	2,991	2,786	2,578
西根地区	3,796	3,492	3,212	2,959	2,732	2,524	2,314
平野地区	2,819	2,672	2,523	2,374	2,233	2,100	1,959
伊佐沢地区	1,393	1,304	1,219	1,134	1,049	969	891
豊田地区	4,051	3,774	3,512	3,266	3,034	2,808	2,579

(注) 端数処理により全市の人口と各地区の人口の合計が完全に一致せず、若干のずれが生じている場合があります。

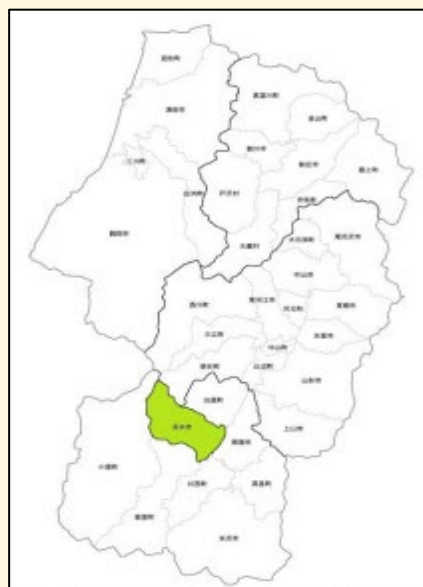
資料：長井市人口ビジョンより。まち・ひと・しごと創生本部事務局から配布された人口推計ワークシートによる推計値より作成

山形県長井市の基本情報

【位置・地勢・気候】

○ 長井市は山形県の南西部に位置している。市の北西端は大朝日岳があり、市域の西半分ほどを朝日山地が占める。市の東部にある盆地は長井盆地と呼ばれ、長井市の市街地がある。市の東から流れる最上川に、飯豊山地から北上する白川と、朝日山地から東進する野川が合流し、水量を増して市街地付近を北に流れる。

○ 気候は盆地のため寒暖の差が激しく、夏は高温多湿、冬は非常に寒く降雪量が多いことから、米をはじめとして野菜、果樹等の生産も盛んである。



山形県長井市の基本情報

【主要産業】

江戸時代までは日本の基幹交通は日本海経由の舟運であり、日本海に面した酒田から最上川を經由して米沢に至る舟運ルート of 終着港が長井であったことから、最上川舟運の港町として栄えた商工業都市の一面を持っており、現在の街並みにもその名残を見ることができる。

長井の街並



工業に関しては、江戸時代から養蚕が盛んだったこともあり、大正9年にグンゼ製糸の誘致につながった。これは、当時水田に向かない台地に桑を植え、蚕を飼い繭を販売していたが、生産農家は製糸業者に弱かったことから、資本力のある大企業を誘致し、適正価格で確実に販売することを目的に誘致したものである。これが長井市の企業誘致第一号となった。

また、昭和2年の金融恐慌や同9年の東北地方の冷害を踏まえ、新たな大企業、大工場の誘致を計画、第二次世界大戦前に当時としては珍しく自治体を挙げて東京芝浦電気（現・東芝）を誘致し、成功させた。

その後、東芝の企業城下町として、電気機器関連産業が発展してきたが、1980年代以降の円高と大企業の海外シフトに伴い、東芝の分社化、関連企業の撤退、倒産など長井市の製造業を取り巻く環境は厳しさを増したが、残った企業は現在も金属、機械、電気、プラスチック等の製品を製造しており、ものづくりのまちとしての一面も持っている。

東芝長井工場



グンゼ製糸



長井市の 全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくりについて

◆コンセプト：

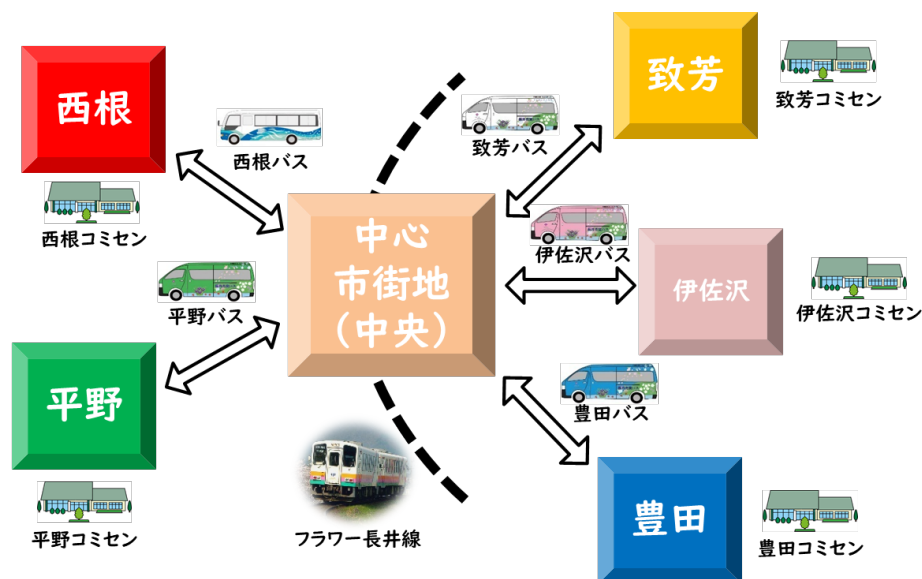
コミュニティセンターを核とした地域住民主体の地域づくり

<特徴>

当市では「第2期長井市まち・ひと・しごと創生総合戦略」上の基本目標のひとつに「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守る」を掲げており、目標達成に向け、**市内コミュニティセンターを拠点としたコミュニティ維持に資する住民同士の地域づくり活動等を「生涯活躍のまち」構想実現に係るコア事業としている。**

令和4年度にはこれまで各地域運営組織をコミュニティセンターの指定管理者とし活動を支援してきたが、市全体として地域づくり活動をより充実したものとするため、（一社）長井市コミュニティ協議会を設立し、施設運営を行っている。現在、**山形県と連携しデジタル田園都市国家構想交付金（「生涯活躍のまち」分野）**を活用し、本法人の運営と活動支援を行っている。

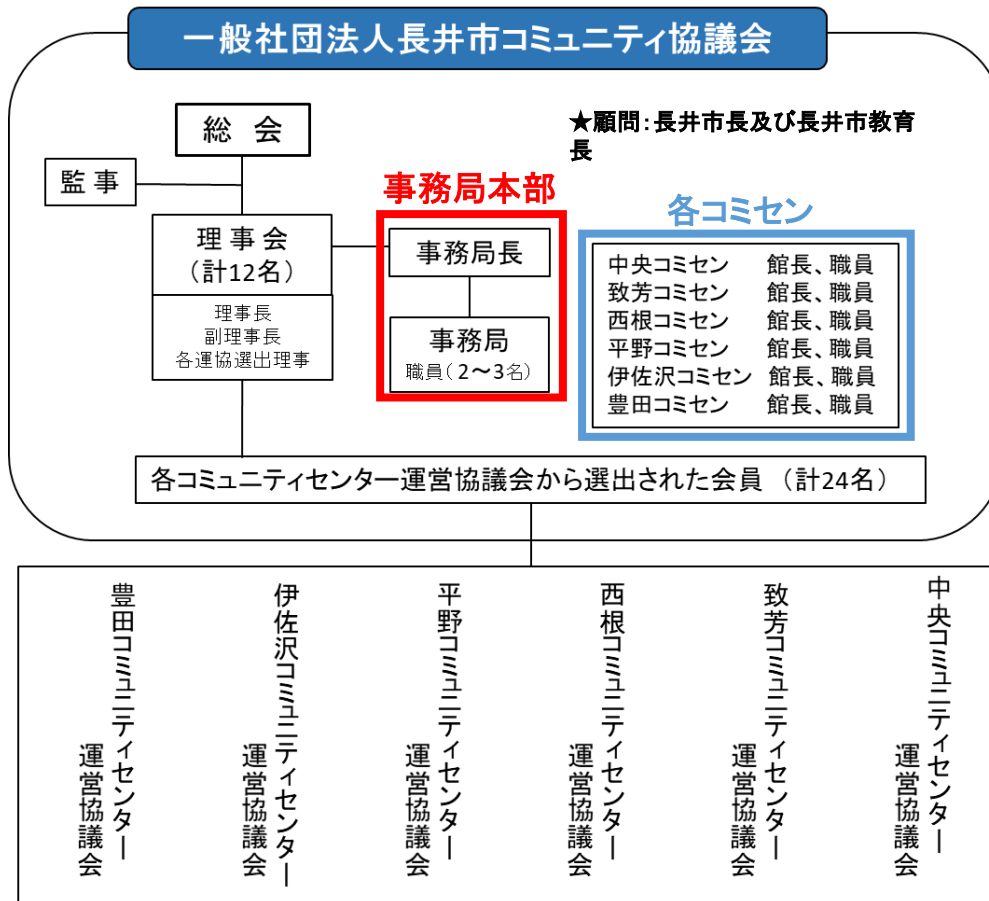
長井市近未来のグランドデザイン ～コンパクトシティプラスネットワークの構築～



中心市街地の都市機能充実と市内6地区が均衡ある活性化のコンパクトシティを目指しており、それぞれの愛着ある地域で将来にわたって生き生きと暮らせる「全世代生涯活躍のまちづくり」に向けて、コミセンを拠点として取り組んでいます。

6地区を包括した法人の設立について

◆令和3年12月16日に法人設立登記完了、令和4年4月から法人の運営開始



■事務局本部の役割

- 合同で行う事業に関すること
 - 一元化できる業務に関すること(給与事務等)
 - 職員の採用や研修に関すること
- 等

■各コミセンの役割

- 各コミセンで行う事業に関すること
 - 各地区で必要とされること
- 等

法人化の背景とねらい(総論)

①人口減少や少子高齢化のさらなる進展により、将来的な事業のあり方や継続性が危惧

➡ **地域間で横連携を強化し、地域づくり活動を展開**

②指定管理者が6団体あり、同じような事務作業がそれぞれで発生

➡ **業務の一元化による事務効率化、一括予算管理による予算効率化**

③地域の人材育成が急務

➡ **コミセン職員は地域づくり活動において重要なコーディネーター
まずは組織的に職員の人材育成に力を入れ、活動の充実を図る**

④地域との連携・協働を進めていく必要

➡ **連携し1つの組織として実施する事業等により、
外部の補助も利用しながら市施策との連携・協働を図る**

⑤職員の給与が低く、長期間勤務する職員が少なかった。

➡ **職員の給与体系の改善を図り、人材の長期的確保を目指す**

⑥これまでの任意団体では資産を保有し、事業に活用できない

➡ **法人格を取得し、公用車や除雪車等を保有し、事業への活用を目指す**

法人の目標

基本理念

「誰もが幸せに、安心していつまでも 愛着のある地域で暮らせるまちづくり」の実現

基本方針

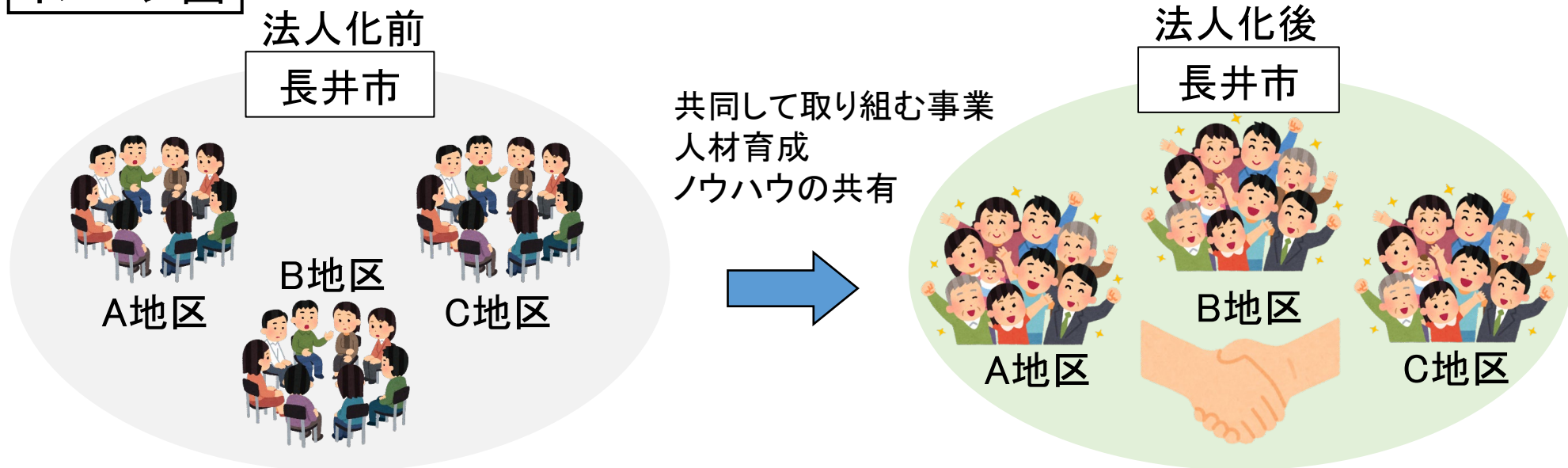
小さな拠点機能と地域づくりの充実

(Ⅰ)連携による、よりよい地域の運営、さらなる地域の活性化

(Ⅱ)地域づくりを担う人材、リーダーの育成

(Ⅲ)将来にわたって特色、持続性のある地域づくり組織、地域づくり活動

イメージ図



共同して取り組む事業の例

基本方針

買い物支援事業



移動支援事業



デジタル機材活用事業



地域の困りごとを、地域に住む住民が主体となって取り組む「コミュニティビジネス」の実現

実施母体が法人となることで、信頼性が担保され補助金の交付対象団体となる可能性が高まる。

各コミュニティセンターの機能

コミュニティ形成の拠点として

交流サロンスペースの設置とコミュニティの輪



小さな拠点機能の一環として、各コミセンに誰でも気軽に利用できる交流サロンスペースを設置しています。フリーWi-Fiを設置しているのも、勉強やちょっとした会議にご活用ください。誰もが居場所ある地域社会のきっかけとして、今後も交流サロンスペースで様々な取り組みを進めていきます。

健康づくりとコミュニティ

数芳コミセンでは毎週水曜日にいきいき百歳体操を実施しています。高齢者のみの世帯が増えている中、みんなで集まって活動することで、居場所をつくり、心身ともに元気になってもらいたいです。コミセンをきっかけにさらなるコミュニティの輪を広げていければと思います。



中央コミセン・
数芳コミセンで
活動中

数芳コミセン
岡田麻美さん



地域の産業振興と賑わいの創出

コミセンでちょっとした買い物を



西根コミセンでは主に農産品や生活用品などを販売する売店スペース、伊佐沢コミセンでは駄菓子の売店スペースを設置し、地域内で買い物ができる場所が少ないという課題解決に取り組んでいます。今後さらなる利用者の増加や販売品の拡充などによる利便性の向上に取り組んでいきます。

地産地消を推奨! 地域内マルシェの開催



地域住民や地域の事業者が生産した農産物や商品、趣味のサークルで制作した手芸品などを集めたマルシェを定期的に開催しています。地域内の産業振興や大人のチャレンジの場として人気を集めており、地域内の賑わいを創出しています。

誰もが安心して暮らせる地域へ

支え合いの地域社会づくりを実践

数芳地区と
豊田地区で
実施して
います

チームとよだでは、コミセンを拠点として、豊田地区の高齢者世帯の玄関先から道路までの段差を解消するボランティアを実施しています。住み慣れた地域で安心して暮らしたいけるよう、支え合いの地域づくりを実践しています。



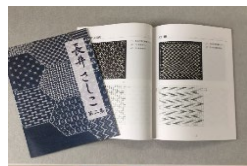
新しい可能性へ

企業との連携



企業と連携して実施する「パソコン・スマホ個別相談会」などにより、高齢者を中心にデジタル分野やICTへの関心を高め、情報格差をなくす取り組みやスマートシティ推進事業とあわせ、地域のデジタル化を推進しています。また、医薬品企業と連携した健康セミナーなども実施し、コミュニティ協議会の設立をきっかけに、これまではなかった企業との連携が活発化しています。

その他の取組



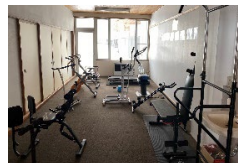
◀ 長井さしこ冊子作成

伝統工芸「長井さしこ」の教室から派生。継承・普及のため、冊子を作成。SNSなどを通して、全国から購入希望があり。



◀ 地域の魅力動画配信

郷土料理、伝統などを動画で配信し、地域の魅力を地域内外に発信



◀ トレーニングルームの設置

地区内の人々が持っている健康・トレーニング機器の寄附を募り、コミセン内に設置。地域の人々が気軽にトレーニングできる場所を提供。

多様な機能を持たせることにより、様々な人が自然と集まる居場所・コミュニティを作る

コミュニティセンター別の取組（実施中のコミュニティビジネスの例）

○致芳コミュニティセンター

All致芳市の開催

『致』産『致』消をテーマに、地域住民が地域の農商工を知る機会の提供、及び高齢者支援の一環（買い物弱者支援）のため定期的に市を開催。



○豊田コミュニティセンター

間口除雪有償ボランティア

有償ボランティアによる要援護世帯及び要援護世帯に準ずる世帯が居住する家屋の間口除雪活動を開始。市を介さずにスピーディな作業が可能に。



各地区の実情に応じて、コミュニティセンターごとに独自の取組を実施

長井市の全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」づくり 令和5年度の取組

足下の取組

市の重点課題

- 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっているだけでなく、若者も含めた生活習慣病に関する医療費の割合も高く、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- これまで、市が実施する各種健康づくり事業だけでなく、市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施しているが、参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されていた。

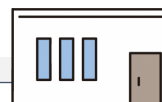
課題への対応

コミュニティセンターを起点とした健康づくり・居場所づくりを実施し、新たな交流やコミュニティ活性化を促進する。

- 市内コミュニティセンター等の拠点に健康指標を数値化できる機器を設置し、地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見る・気づくことにより、健康により関心を持ち、健康づくりに継続的に取り組める環境を整える。
- 健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図るため、特典付きの健康ポイント制度導入することで、地域住民の健康増進のサポートを行う。
- 並行して、コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けのコミュニティセンターまでの移動支援や買い物困難者向けの移動販売事業、eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出を行い、コミュニティの活性化を促進する。

【取組のイメージ】

各コミュニティセンター等



健康増進デジタルサポート

地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見るように整備



体組成計



血圧計

- ・ 各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置
- ・ ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。

デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミセンで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していく。

連携



連携する様々な取組



コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けの送迎
(R6実施予定)



買い物困難者向けの移動販売
(R6実施予定)



eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出
(既存の取組)

移動支援によって健康づくり教室に参加する人が増えるだけでなく、移動販売、新たな交流機会の創出によって、コミュニティセンターが地域住民の交流の場となるだけでなくサードプレイスの役割を果たすようになり、地域全体の活性化に繋がる。

地域課題のブレインストーミング

※「生涯活躍のまち」の5つの観点について、認識している地域課題を列举(箇条書き)。括弧書きは優先順位（◎、○、△、×）

交流・居場所

- 子どもの居場所づくり（不登校の割合の増加）（○）
- 気軽に集まれる場所、子どもを安心して預けられる場所、子どもへの学習・体験機会の増加（◎）
- 地域等との深い繋がりやサークル立ち上げ等を求めない人も多い（○）
- 地域の中に気軽に買い物・飲食できる場所が少ない。また、コミュニティセンターを含め、上記場所への距離が遠く、移動手段がない人が増えている（免許返納者増）（◎）
- 世代間等の交流の機会減少（特にコロナ禍）（◎）
- コミュニティセンターの利用者で若年層の利用率が低い（特に20～30代の若年層は約6割が未利用）（○）
- コミュニティを形成するメンバーの固定化（◎）

健康

- 地域住民の健康増進・維持（◎）
- 生活習慣病（高血圧症、糖尿病等）の医療費が高い傾向（○）
- コミセン等で実施する健康教室は男性の参加が少ない傾向（○）
- 病院及び個人開業医が中心市街地に集中し、周りの5地区に少ない（○）
- 地域の運動会やスポーツイベントへの参加者が減少（○）
- 市内に屋内で気軽に運動ができる施設がない（○）

活躍・ライフ

- 地域の担い手不足により、山林や河川環境の維持管理が難しくなっている（草刈り、側溝の泥払い等）（◎）
- 担い手不足により、地域のイベント継続が難しくなっている（◎）
- 若年層の地域行事等への参加率低下（◎）
- 人口減少による中心市街地の空洞化（◎）
- 若い人が就きたい仕事（主にサービス業等）が少なく、給料水準も低い。製造業や建設業などが多く、特に女性の働く場が少ない（◎）
- 住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない（◎）

人の流れ

- 大学がなく、若者が市外に流出。また、戻ってきたいが希望する仕事が少ない、なかなか戻ってくることができない（◎）
- 大学等のFWを受け入れているが、関係性が続かない（△）
- 仕事を定年退職してから市外の家族の居住地に転出する人が多い傾向（○）
- 公共交通機関（鉄道・バス）はあるが、きめ細かい移動手段とまで補え切れていない状況（デマンドタクシー等）。現状は車を持っている人がまだ多いが、今後さらに免許返納などで交通弱者が増える（○）

住まい

- 空き家、空き店舗、耕作放棄地の増加（○）
- 高齢者のみ世帯が増加し、移動や買い物など困難な世帯が増加（◎）
- 野生生物による生活への影響や農作物への被害（○）
- 毎年のように発生する地震や水害などの災害（◎）

その他

- コミセンや体育館施設等の老朽化が目立つ（◎）
- コミセンを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分（◎）
- 子供の数が減っているため、学校施設に空きが多くなっている（○）

重点検討課題の深掘り

※前頁で列挙した地域課題のうち、特に優先度が高い課題の詳細を記載

地域課題：

【交流・居場所、活躍・しごと、健康、その他】

- ・ 地域住民の健康増進・維持（◎）
- ・ コミセンを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分（◎）
- ・ 住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない（◎）

概要

- ・ 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高いことから、より気軽に健康づくり行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- ・ さらには、少子高齢化や核家族化により、高齢者のみの世帯が増加、生活を送る上で買い物等、生活支援サービスの実施が求められており、ビジネスモデルとしていきたいものの、そのノウハウや人材が不足している。

対象

※課題解決による受益者

主に高齢者

庁内外
関係者

地域づくり推進課、福祉あんしん課、健康スポーツ課、総合政策課、（一社）長井市コミュニティ協議会

これまでの施策

- ・ 各コミセン等で「いきいき100歳体操」を通じた交流事業や、各種健康教室等を実施。
- ・ 各コミセンでサロン機能や、気軽に買い物できるスペースを設置。
- ・ スマートストア（無人店舗）を設置。
- ・ 地方創生推進交付金等を活用し、地域の活動を支援。

効果

（解決したこと）

- ・ 健康教室等を通し健康づくりへの機運は高齢者を中心に高まりつつある。
- ・ コミセン内に気軽に集まれる場所、買い物できる場所ができた。一部のコミセンでは地域の小学生も買い物に来る。
- ・ 高齢者世帯の間口を除雪する有償除雪ボランティアを実施。今後、さらに広がりが期待できる状況。

課題

・ 未解決の課題
・ 新たな課題
等

- ・ 市民アンケートによると、コミセン内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。
- ・ コミセン内の買い物機能は、コミセン職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない状況。また、コミセンまでの移動すら難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなり、移動の支援も課題。
- ・ スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、利用する人が固定化されている。
- ・ 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。
- ・ 有償除雪ボランティア以外の生活支援サービスへの拡充が検討されていない状況であり、ノウハウも不足している。

地域課題：

【交流・居場所、活躍・しごと、健康、その他】

地域住民の健康増進・維持（◎）

コミセンを地域拠点（防災、健康、福祉等）として位置づけているが、機能や設備等が不十分（◎）

住民主体で生活支援サービスを実施するためのノウハウが少ない（◎）

【概要】

- ・ 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっている。また、若者も含め、生活習慣病に関する医療費の割合も高いことから、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- ・ さらには、少子高齢化や核家族化により、高齢者のみの世帯が増加、生活を送る上で買い物等、生活支援サービスの実施が求められており、ビジネスモデルとしていきたいものの、そのノウハウや人材が不足している。

【地域課題の現状が分かる既存データ等】

図1 長井市高齢化の現状

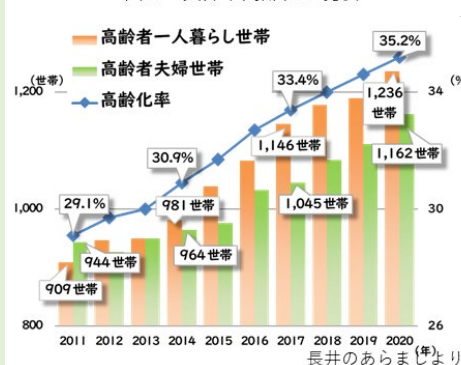
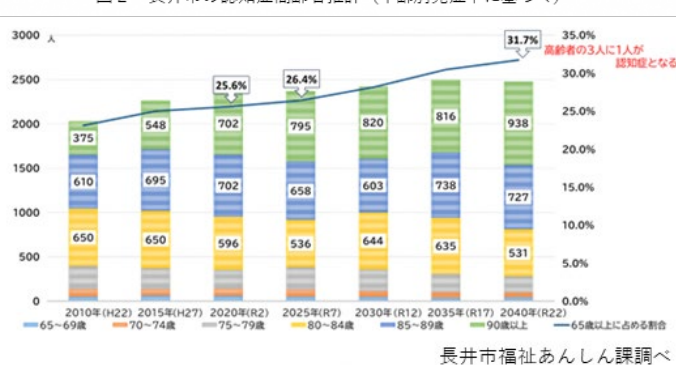
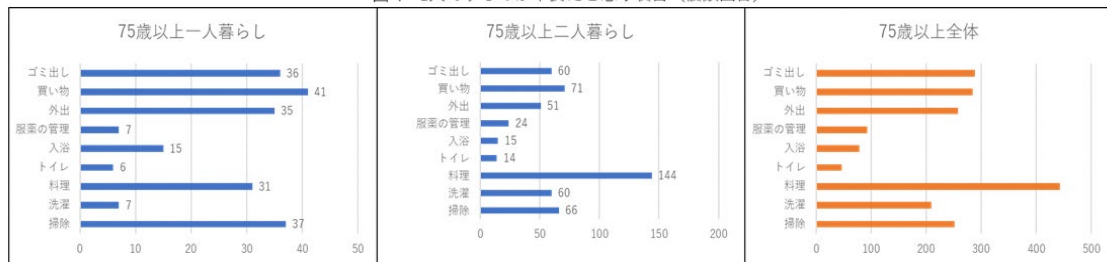


図2 長井市の認知症高齢者推計（年齢別発症率に基づく）



→（図1、図2より）高齢者のみの世帯の割合が増加。年齢とともに認知症の症状が出る割合も高くなるため、頭を含めた健康づくりの重要性が高まっている。

図4 1人でするのが不安だと思ふ項目（複数回答）



長井市高齢者健康調査より

→（図4より）日常生活に不安を抱えている、すでに困っている高齢者が多くなっている。

図3 長井市疾病別医療費分析（生活習慣病）

国民健康保険及び国保組合	総計		
	長井市	山形県	国
レセプト1件当たり点数（×10＝円）			
生活習慣病－入院	66890	66378	65771
生活習慣病－外来	2415	2292	2531
被保険者千人当たりレセプト件数（人数）			
生活習慣病－入院	8.597	9.369	7.989
生活習慣病－外来	398.549	395.455	307.466

国民健康保険及び国保組合	15～39歳総計		
	長井市	山形県	国
レセプト1件当たり点数（×10＝円）			
生活習慣病－入院	34396	53335	51152
生活習慣病－外来	2176	2195	2182
被保険者千人当たりレセプト件数（人数）			
生活習慣病－入院	4.179	3.483	2.032
生活習慣病－外来	117.938	102.384	77.256

長井市健康課調べ

→（図3より）長井市は、全体的に生活習慣病で医者にかかる割合が高く、15歳～39歳の比較でも割合が国や県に比べ高い。市の財政的にも医療費の削減は課題の一つとなっており、健康づくり等により対策していくことが必要。

未解決の課題／新たな課題

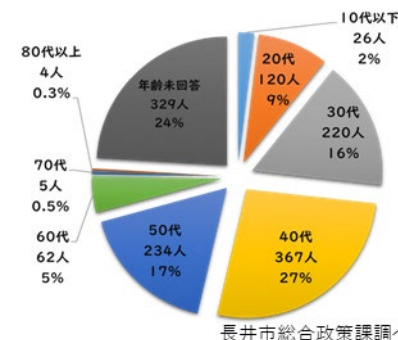
- 市民アンケートによると、コミセン内に気軽に運動できる機能（ジム）の要望が一定数出ている。（2-①）
- コミセン内の買い物機能は、コミセン職員が施設の管理と合わせて行っている状況で移動販売等までは拡充できていない状況。また、コミセンまでの移動すら難しい地域住民が一定数存在することが明らかとなっており、移動の支援も課題。（2-②）
- スマートストアは、スマートフォン操作が必須のため、高齢者にはハードルが高く、利用する人が固定化されている。（2-③）
- 健康教室に参加しても、効果が不明で、ある程度でやめてしまう人が出てきているところがある。また、参加者が限定されてしまい、初めて参加する人が参加しにくい状況となっている地区がある。特に、男性の高齢者や若者の参加率は低く、様々な企画を実証していく必要がある。（2-④）
- 有償除雪ボランティア以外の生活支援サービスへの拡充が検討されていない状況であり、ノウハウも不足している。（2-⑤）



【これまでの施策や課題の把握に資する既存データ等】

- （2-①）
→令和4年度市民アンケートにおける、「コミュニティセンターの利用頻度を高めるためにどのような施設機能があるとよいですか」に対する自由記述で、36件中9件が気軽に運動できる機能（ジム）と回答している。
- （2-②）（2-⑤）
→令和4年度市民アンケートにおける、「コミュニティセンターを拠点として行うサービス（生活支援）は何があるとよいですか」に対する自由記述で、「高齢家庭の見守りや買い物支援、配達、移動支援」などの記述がある。また、コミセン職員へのヒアリングでも、「コミセン施設にくる足がない人がいる」という意見があり、今年度試験的にコミセン事業に合わせた移動支援の検討を開始したところ。
- （2-③）
→（図5より）60代以上になると極端に利用者が少ない状況。また、伊佐沢地区全世帯アンケートでも、利用方法やスマホに関する理由により利用したことがないと答える人の割合が多かった。高齢者が気軽にデジタルに親しむ場を提供しながら、スマートストアの利用拡大につなげたい。
- （2-④）
→市が主催する各種健康教室や介護予防教室への参加者割合は、女性が多い。各コミセンで実施している健康づくり事業について聞き取りした意見でも、男性の参加者が少なく、女性が圧倒的に多いという回答。

図5 令和4年度伊佐沢スマートストア 世代別延べ利用者数



目指す将来像【全体像】

【交流・居場所】

- ① 各地区のコミュニティセンターが多世代交流拠点となるように、施設を含めた様々な機能、サービスの充実を図る。
子どもや若年層も気軽に集える場所を提供し、世代間交流を活性化させる。
数値目標：コミュニティセンターの利用者数及び事業参加者数を令和10年度に100,000人（延べ人数）に増加（令和4年度81,526人）
- ② 買い物や移動、ゴミ出し、デジタル化への対応といった今後必要になるであろう生活支援サービスを展開し、住民の社会的孤立の解消または防止を図る。

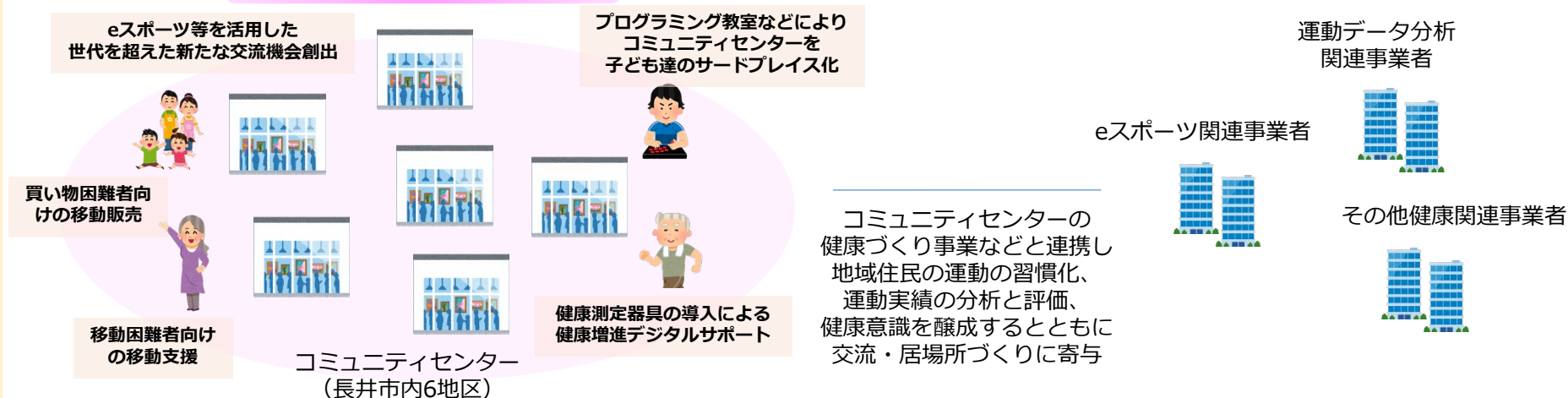
【健康づくり】

- ① eスポーツを含めたデジタル技術を効果的に活用し、健康づくり事業やイベント開催など、コミセン利用者増を図る。
- ② 健康づくり事業の効果などについて数値化することで、健康づくりへのモチベーションUPや新たな利用を促進し、市民の健康増進に寄与。
数値目標：平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加（令和4年度健康寿命：男性78.9歳、女性84.5歳※長井市国民健康保険ベース）

【人の流れ】

- ① 上記事業の実現に向け、ノウハウ等を持った企業、団体との連携を図り、外部人材との交流を活性化

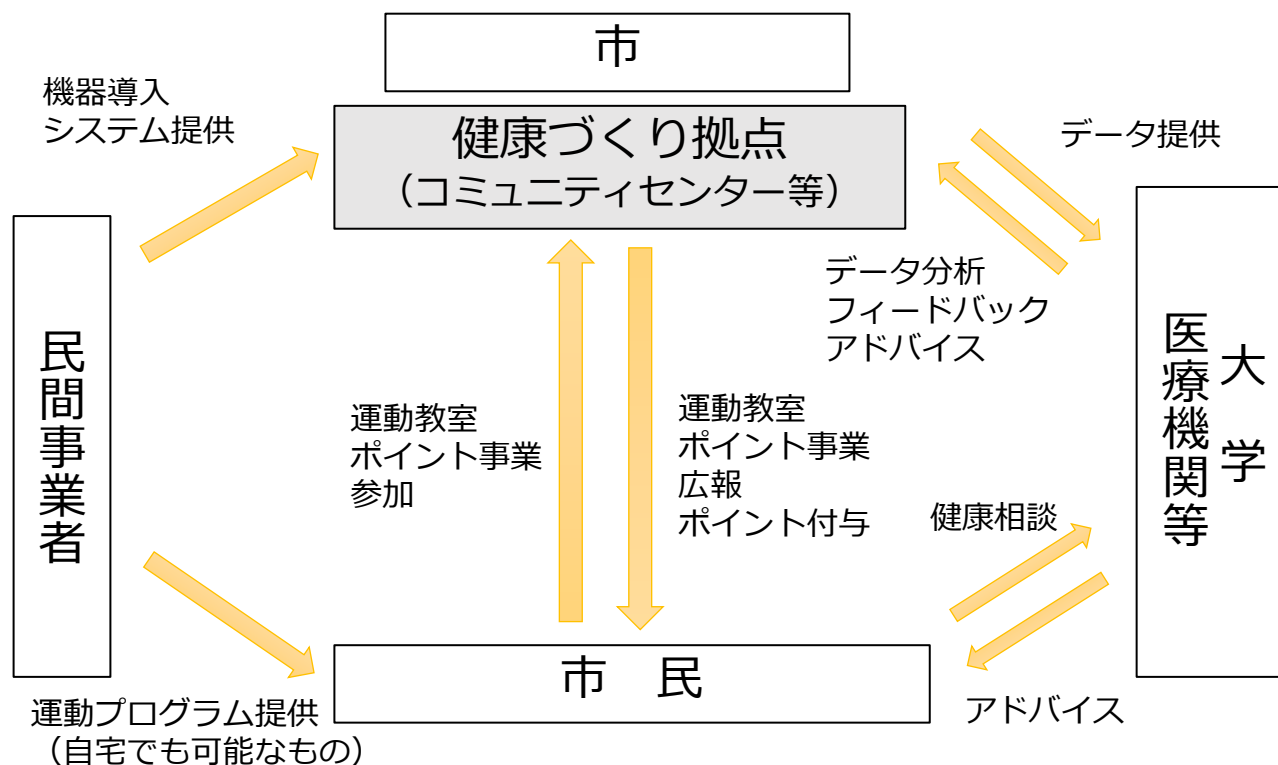
コミュニティセンターを 起点とした居場所・健康づくり



コミュニティセンターの健康づくり事業などと連携し地域住民の運動の習慣化、運動実績の分析と評価、健康意識を醸成するとともに交流・居場所づくりに寄与

健康増進デジタルサポートの具体化検討

【事業のスキーム図（暫定）】



スキーム図の簡易説明

市と民間事業者及び大学や医療機関等で連携協定を締結し、デジタルを活用した健康づくり事業を推進。民間事業者から、測定機器やシステムの提供を受け、コミュニティセンター等市内の健康づくり拠点で気軽に健康・身体状態を測定できる環境を整える。そのうえで、市が主体となり健康ポイント事業を実施し、健康教室やセミナー、コミュニティセンターで測定を実施した場合、ウォーキングなどで市が設定した目標を達成した場合などにインセンティブを設定し、健康づくりのモチベーションアップ及び新規参加者の増加を図る。また、測定したデータを収集し、大学に分析を依頼し、地域全体の健康・身体状況のフィードバックを受け、データを健康づくり施策に活用する。さらに、医療機関等にもデータ提供し、市内の医療機関を受診した方の健康データを活用し、必要なアドバイスができる環境を作る。

足下の取組（再掲）

市の重点課題

- 人生100年時代の到来により、高齢者の健康増進・維持が課題となっているだけでなく、若者も含めた生活習慣病に関する医療費の割合も高く、より気軽に健康づくりを行うことができる取組や施設の整備が求められている。
- これまで、市が実施する各種健康づくり事業だけでなく、市内の各地区コミュニティセンターを拠点とした各種健康教室等を実施しているが、参加者の伸び悩みや固定化、参加しても効果が不明でやめてしまうケースも散見されていた。

課題への対応

コミュニティセンターを起点とした健康づくり・居場所づくりを実施し、新たな交流やコミュニティ活性化を促進する。

- 市内コミュニティセンター等の拠点に健康指標を数値化できる機器を設置し、地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見る・気づくことにより、健康により関心を持ち、健康づくりに継続的に取り組める環境を整える。
- 健康づくりへのモチベーションUPや新たな層の健康づくり関連事業への利用促進を図るとともに、数値分析を基に健康づくり関連事業の高度化を図るため、特典付きの健康ポイント制度導入することで、地域住民の健康増進のサポートを行う。
- 並行して、コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けのコミュニティセンターまでの移動支援や買い物困難者向けの移動販売事業、eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出を行い、コミュニティの活性化を促進する。

【取組のイメージ】

各コミュニティセンター等



健康増進デジタルサポート

地域住民が気軽に自身の健康や筋力等の状態を見るように整備



体組成計



血圧計

- ・ 各コミュニティセンターに体組成計や血圧計等を設置
- ・ ポイント制度を導入することによりインセンティブによる健康づくりのモチベーションアップや新規参加者の獲得を目指す。

デジタルで住民の健康状態等を把握・分析することにより、各コミセンで実施する健康づくり事業等をさらに効果的に実施していく。

連携



連携する様々な取組



コミュニティセンターの車両を活用した移動困難者向けの送迎
(R6実施予定)



買い物困難者向けの移動販売
(R6実施予定)



eスポーツ等を活用した新たな交流機会の創出
(既存の取組)

移動支援によって健康づくり教室に参加する人が増えるだけでなく、移動販売、新たな交流機会の創出によって、コミュニティセンターが地域住民の交流の場となるだけでなくサードプレイスの役割を果たすようになり、地域全体の活性化に繋がる。

過疎地域等集落ネットワーク圏形成支援事業

R5予算額:4億円
(R4, R3予算額:4億円)

- 「集落ネットワーク圏」(小さな拠点)において、生活支援や「なりわい」の創出等の地域課題の解決に資する取組を幅広く支援(特に専門人材やICT等技術を活用する場合には上乗せ支援)。

施策の概要

- (1)対象地域 過疎地域をはじめとした条件不利地域
- (2)事業主体 集落ネットワーク圏を支える中心的な組織
(地域運営組織等)
- (3)対象事業 集落機能の維持・活性化プランに基づく取組
- (4)交付対象経費の限度額 1,500万円 (定額補助)
- ※下記事業については、限度額を上乗せ
- ①専門人材を活用する事業(+500万円)
 - ②ICT等技術を活用する事業(+1,000万円)
 - 上記(①+②)併用事業(+1,500万円)

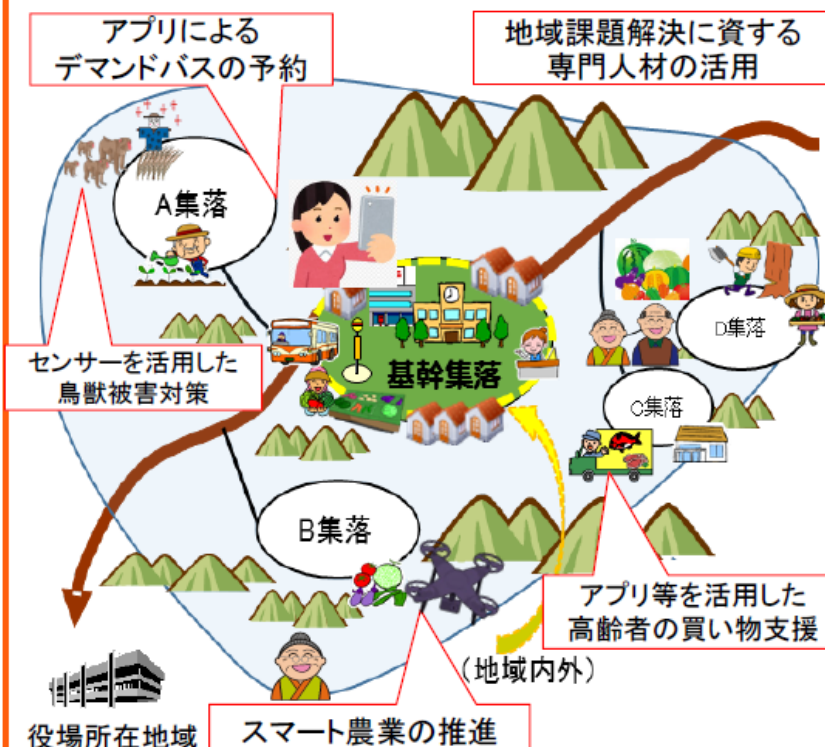
① 専門人材活用のイメージ

特産品開発、観光振興、地域交通、地域人材育成、移住定住促進、ICT技術等に関する専門的知識を有するアドバイザー、事業者 等

② ICT等技術活用のイメージ

ドローンを活用した買物支援、センサーを用いた鳥獣被害対策、対話型アプリを活用した高齢者の見守り、オンラインによる学習環境整備 等

集落ネットワーク圏における取組のイメージ



※範囲は、新旧小学校区、旧町村等を想定

全世代・全員活躍型「生涯活躍のまち」の実現に向けて、6地区のコミセンが「小さな拠点」として必要な機能を備えており、世代を超えた交流促進や生活支援など、地域での生活や活動が継続して成り立っており、長井市全体として住み慣れた場所でいつまでも住み続けられる集落ネットワーク圏を目指す。



取組方針

- ① **地域住民による生活支援やなりわいづくりを実施する共助体制を構築し、生活の質の維持・向上を図る。**
- ② デジタル技術を活用し、地域住民の利便性向上や居場所・交流の促進、地域の課題解決を図る。
- ③ 「小さな拠点」であるコミセンの機能充実を図り、地域コミュニティの活性化や、次世代を担う地域の子どもたちの郷土愛の醸成・学びの充実を図る。
- ④ 大学等と連携しながら、交流から関係人口を拡充し、地域の担い手の発掘・育成や若年層の移住・定住を促進する。

試行的取組を実施しながら、生活支援やなりわいづくり体制の構築へ

地域共助による生活支援・なりわいづくり体制構築事業

移動支援

- ・コミセン車両を利用して事業参加者の自宅からコミセンまでの移動支援
- ・利用者はガソリン代実費負担

(自宅等からの距離により往復100円～200円)

- ・運転手は地区内ボランティアを募集
- ・協議会は車両や運転ボランティアへの謝金などを対応



買い物支援

- ・市内事業者と連携し、スーパー撤退地域や買い物困難者対し、高齢者の見守りを兼ねた移動販売を展開

((有)やまへい青木と連携)

- ・平行して高齢者や買物困難者のニーズ把握



地域市、コミセン内の買い物機能強化

- ・致芳や豊田で実施している地域市の定期的開催、コミセン内販売所のPR活動等(回数増)



豊田ござって市



ALL致芳市

人材育成・機運醸成研修

- ・買い物支援の専門家等による研修(買い物支援の進め方やニーズ把握の手法等)

- ・生活支援やなりわいづくり(コミュニティビジネス)を実施している他自治体の地域運営組織等を現地視察



ICTを活用した地域住民の生活の質向上に向けた取り組み（コミセンwifi環境）

デジタルを活用した居場所・交流・健康づくり促進事業 うちWifi環境構築

デジタル教室（スマホ教室等）

R5は老人クラブやミニデイ、個別相談会などを実施し好評。wifiを活用し、対応人数や回数を増やして実施。

※既存事業分あり

○想定される参加者数
延べ300人

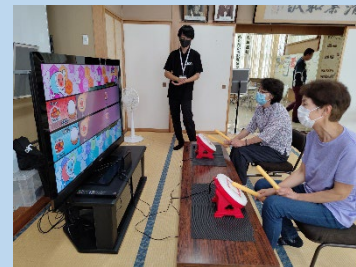


eスポーツ体験会

・高齢者のデジタルデバインド対策や、世代間交流の促進のため、各コミセンで実施。去年は西根地区で実施し好評だった（約170人参加）。

※既存事業分あり

○想定される参加者数
延べ600人



IT機器を活用した探求型教室

・wifiを活用し、プログラミングやVR体験、オリジナルLINEスタンプ作成などを実施。各学童や土曜らんど、放課後子ども教室とも連携

（ながいアフタースクール（jan）と連携）

○想定される参加者数（子ども）
延べ300人



デジタル体組成計を活用した健康教室等

・健康教室等でinbodyデジタル体組成計を導入し、効果測定・分析を実施。体組成計の活用により、新規参加者も含め、地域住民の健康意識の醸成を図る。

※既存の健康教室分に組み入れ

○想定される計測者数
500人

InBody	
年齢	25.00
性別	男
身長	175.00
体重	75.00
体脂肪率	15.00
筋肉量	55.00
骨密度	1.00
基礎代謝	1500
体表面積	1.80
体水分率	60.00
体たんぱく質	15.00
体ミネラル	1.00
体カルシウム	1.00
体鉄	1.00
体亜鉛	1.00
体銅	1.00
体マグネシウム	1.00
体カリウム	1.00
体ナトリウム	1.00
体リン	1.00
体硫黄	1.00
体酸素	1.00
体窒素	1.00
体炭素	1.00
体水素	1.00
体酸素	1.00
体窒素	1.00
体炭素	1.00
体水素	1.00



学生等と連携した関係人口創出・移住促進の取組

関係人口創出・移住促進に向けた魅力発信事業

各地区の魅力発信動画制作

- ・都市部の大学生と地域住民とでチームを組み、ワークショップやフィールドワークを通して新たな地域資源、魅力発掘を行う。
- ・発掘した資源、魅力を伝えるための動画を制作し、HPやSNS等で発信するとともに、次年度以降も大学生等の関係人口を受け入れる体制づくりを行う。



今後の展望

今後は本法人を中心に特に市内の人材育成、居場所、活躍の場づくり等、地域課題解決につながるコミュニティビジネスも含めた事業の実施・拡充を予定しているが、具体的な事業案や実施の体制などはこれからの状況。



○生涯活躍の地域づくりとしての課題

- ・活動できる人材の不足、高齢化、固定化⇒移住・定住・関係人口（地域に入る人口増）
- ・活動資金の獲得（コミュニティビジネスの立ち上げなどによる活動資金獲得）
- ・更なる高齢化を見据えた健康づくり・交流・生活支援（高齢者含めた働く場の創出・居場所）
- ・空き家を含めた地域環境の維持管理・活用

○地域のデジタル活用推進の課題

- ・デジタル機器を扱える高齢者がまだまだ少ない、教えることができる人材も少ない



誰も居場所と役割のある、「地域コミュニティ」をつくることを通じて、これに解決していく民間の知恵、ノウハウなどを活用し、協力・連携して実施できる体制だと進めやすい

水と緑と花のまち 長井市

様々な形のパートナーシップこれからも大歓迎です！！